

令和4年度行政事業レビューシート ( 文部科学省 )

大学等における価値創造人材育成拠点の形成			担当部局庁	総合教育政策局	作成責任者				
事業開始年度	令和3年度	事業終了 (予定) 年度	令和7年度	担当課室	生涯学習推進課 生涯学習推進課長 神山 弘				
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	成長戦略実行計画2019(令和元年6月21日閣議決定) 成長戦略実行計画2020(令和2年7月17日閣議決定) 成長戦略フォローアップ(令和2年7月17日閣議決定) 経済財政運営と改革の基本方針2020(令和2年7月17日閣議決定) 成長戦略フォローアップ(令和3年6月18日閣議決定)				
主要政策・施策				主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	Society5.0の到来や新型コロナウイルス感染症の世界的拡大など、変化が激しく不確実性の高まる時代においては、企業も個人も変化に柔軟に対応し、強靱性を高める必要がある。特に個人においては、自由に個性を発揮しながら付加価値の高い仕事を行うことが必要とされており、このような付加価値を生み出すためには機械やAIでは代替できない、創造性・感性・デザイン性・企画力など、社会人が新たな価値を創造する力を育成することが必要とされている。そのため、大学等における創造的な発想をビジネスにつなぐ教育プログラムの開発及び拠点の形成を実施することで、既存の価値観や枠組みに捕らわれない創造力のある人材育成の強化を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	大学等と企業等が連携・協働した創造性豊かな人材を育成するためのコンソーシアムを形成する。また、大学等においてイノベティブなアイデアが生まれる思考法等により、個人の内面や顧客ニーズに基づく創造的な発想をビジネスにつなぐ、教育プログラムを開発する。具体的には、企業と連携したプロジェクト型の授業を中心とし、海外・国内のアート系大学との連携による教育手法を反映したプログラムであり、また多様なバックグラウンドを持つ社会人が働きながら学べる環境整備を行うなどにより価値創造人材の育成を図る。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	96.9	87.2	120		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		0	0	96.9	87.2	120		
	執行額		0	0	78.8	-	-		
	執行率 (%)		-	-	81%	-	-		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	81%	-	-		
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	教育政策推進事業委託費	86	118.5	社会の変化や産業界・大学からのニーズを踏まえ、拠点を2拠点から3拠点へ拡大するため増額となっている。					
	諸謝金	0.4	0.6						
	委員等旅費	0.3	0.5						
	職員旅費	0.3	0.3						
	庁費	0.2	0.2						
計		87.2	120						
活動内容 (アクティビティ)	20～30代前半の社会人を中心に、機械やAIでは代替できない創造性・感性・デザイン性・企画力など、新たな価値を創造する力の育成を図るべく、大学等において他大学や産業界等と連携したコンソーシアムを形成するとともに、創造的な思考法等により個人の内面・ビジョンや社会のニーズをイノベティブなビジネス等につなぐ教育プログラムを開発する。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	コンソーシアムの形成、教育プログラムの開発・運営に向けた企業等との連携の実施	プログラム開発・運営において連携した企業等数	活動実績	件	-	-	8	-	-
			当初見込み	件	-	-	8	7	12
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	委託費執行額/連携企業等数			単位当たり コスト	万円	-	-	978	1,228
			計算式	万円/校数	-	-	7,823/8	8,598/7	

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 7年度
	プログラム開発・運営において連携した企業の満足度	本事業に参画した企業のうち、本プログラムの成果を評価すると回答した企業の割合		成果実績	%	-	-	-
		目標値	%	-	-	-	80	80
		達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	プログラム実施大学等又はプログラム修了者への聞き取り調査							
活動内容 (アクティビティ)	20～30代前半の社会人を中心に、機械やAIでは代替できない創造性・感性・デザイン性・企画力など、新たな価値を創造する力の育成を図るべく、大学等において他大学や産業界等と連携したコンソーシアムを形成するとともに、創造的な思考法等により個人の内面・ビジョンや社会のニーズをイノベータティブなビジネス等につなぐ教育プログラムを開発する。							
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	価値創造人材育成プログラムの開発・実施	価値創造人材育成プログラムの開発・実施数		活動実績	件	-	-	2
		当初見込み	件	-	-	2	2	3
単位当たり コスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	委託費執行額／プログラムの開発・実施数		単位当たりコスト	万円	-	-	3,912	4,299
		計算式	万円/件数	-	-	7,823/2	8,598/2	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 7年度
	企業における新しい価値を創造する人材に対する必要性	開発したプログラムの社会人受講者数の割合		成果実績	%	-	-	-
		目標値	%	-	-	-	80	80
		達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	本事業の報告書、委託先への聞き取り調査							
活動内容 (アクティビティ)	20～30代前半の社会人を中心に、機械やAIでは代替できない創造性・感性・デザイン性・企画力など、新たな価値を創造する力の育成を図るべく、大学等において他大学や産業界等と連携したコンソーシアムを形成するとともに、創造的な思考法等により個人の内面・ビジョンや社会のニーズをイノベータティブなビジネス等につなぐ教育プログラムを開発する。							
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	価値創造人材育成プログラムの受講及び修了	価値創造人材育成プログラム修了者数		活動実績	人	-	-	-
		当初見込み	人	-	-	-	40	45
単位当たり コスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	委託費執行額／修了者数		単位当たりコスト	万円	-	-	-	215
		計算式	万円/人数	-	-	-	8,598/40	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 7年度
	プログラム修了者が、プログラム修了後に、個人として、または所属する組織において学修した内容を活用しているか	修了者のうち学修内容を個人または所属する組織において活用していると回答した人数の割合		成果実績	%	-	-	-
		目標値	%	-	-	-	80	80
		達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	本事業の報告書、委託先への聞き取り調査							

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	1 新しい時代に向けた教育政策の推進		
		施策	1-4 生涯を通じた学習機会の拡大	政策評価書 URL: <a href="https://www.mext.go.jp/content/20211220-mxt_kanseisk02-000019646_1-4.pdf">https://www.mext.go.jp/content/20211220-mxt_kanseisk02-000019646_1-4.pdf</a> 該当箇所: 達成目標3(施策目標1-4-6、1-4-7)	
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	文教・科学技術	1. 少子化の進展を踏まえた予算の効率化と教育の質の向上
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:		<a href="https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/report_211223_2.pdf">https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/report_211223_2.pdf</a>
			該当箇所		5-3. リカレント教育の推進

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、機械やAIでは代替できない、創造性・感性・デザイン性・企画力など、社会人が新たな価値を創造する力を育成することを目標としており、変化の激しい社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、教育プログラムやそのノウハウ等、事業の成果を全国へ普及することを目的の一つとしているため、地方や民間が個別に行うものではなく、国が総合的に推進していく必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「経済財政運営と改革の基本方針2020」(令和2年7月17日閣議決定)において「機械やAIでは代替できない価値創造人材を育成するため、最新のIT・テクノロジーや教育手法を駆使した教育プログラムの開発を支援する」方針が示され、「成長戦略実行計画2020」(令和2年7月17日閣議決定)においても「大企業に勤務している20代から30代前半の社会人に対して、創造性を磨き直し、ステップアップするためのリカレント教育の機会を提供することが必要」であること、「個人の内面や顧客ニーズに基づく創造的な発想をビジネスにつなぐ教育プログラムを開発し、実践する大学等の拠点を早急に構築するため、集中的かつ中長期にわたる支援を行う」ことが記載されており、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業は、公募した上で大学関係者や産業界の有識者からなる委員会による公平な審査を経て選定することにより、その妥当性や競争性を確保している。一部、競争性のない随意契約となった再委託契約であるが、本事業においては共同申請を認めており、共同申請の際は幹事校と協働校が再委託契約を結ぶこととしている他、プログラムの開発・実施の一部を協働機関と連携して行う場合における協働機関との再委託契約を認めているため、協働校及び協働機関との随意契約を行ったものである。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	費目・使途の精査を行った上で契約を締結しており、単位当たりコスト等の水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	経費の執行については、事業年度ごとに実績報告書等において、支出先・使途の把握、経費の使用状況等の確認に努めている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	△	契約時及び委託費の額の確定手続きにおいて、費目・使途の内容を厳正に精査しており、支出の合理性・必要性について適切にチェックしている。 一部委託先において「通信運搬費」が未執行となっているが、プログラム説明パンフレットの関係先への送付がパンフレット完成の遅れにより未実施となったためである。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	△	執行状況の中間的な審査や進捗状況に係るヒアリング等を実施して、受託団体に対して適切な経費の執行を指示し、効率化を図るなどの工夫が必要。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	本事業におけるプログラムの実施は令和4年度からを予定しているため。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業は、既存の価値観や枠組みに捕らわれない創造力のある人材育成の強化を図るものであり、他の手段・方法等と比較して、より効果的な事業である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みのとおり、両委託先において企業等との連携及びプログラムの開発が行われた。また、今後連携を予定している他の企業等に関しても今後活動を推進していく足掛かりとして関係性の構築を実施している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	受託先大学の事例資料を文部科学省HPにて公表している。また、受託先大学の作成した事業を紹介するパンフレットやHPIについても文部科学省HPへ掲載する予定である。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業は、大学等における創造的な発想をビジネスにつなぐ教育プログラムの開発及び拠点の形成を実施することで、既存の価値観や枠組みに捕らわれない創造力のある人材育成の強化を図るものである。令和3年度においては、企業等と連携し教育プログラムの開発等を行い、令和4年度以降のプログラムの実施、拠点の形成に繋げることができた。	
	改善の方向性	令和3年度に開発した教育プログラムを運用実施していくことに加えて、プログラムの改良を重ね、最終的な価値創造人材育成拠点の形成に向けた準備を進める。	
<b>外部有識者の所見</b>			
事業の目的及び内容については施策目標の達成手段として適切なものとなっている。また、成果指標は適切な指標となっており、成果目標値についても適正であると認められる。(鈴木委員)			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
の事業改善部内改善	この事業は、令和3年度から開始された事業であるため、設定されたアウトプット・アウトカムの実績状況の把握及び不断の見直しを行いながら事業の改善・推進に努めるべきである。		
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			
執行等改善	設定されたアウトプット・アウトカムについては、事業を進める中で受託団体や有識者へのヒアリング等を行い実績状況を把握するとともに、適切な指標となるよう必要に応じて見直しを行っていく。		
<b>備考</b>			
大学等における価値創造人材育成拠点の形成事業概要 <a href="https://www.mext.go.jp/content/20220125-mxt_syogai03-000012232_6.pdf">https://www.mext.go.jp/content/20220125-mxt_syogai03-000012232_6.pdf</a> 東京工業大学プログラム概要 <a href="https://www.mext.go.jp/content/20211001-mxt_syogai03-000012232_3.pdf">https://www.mext.go.jp/content/20211001-mxt_syogai03-000012232_3.pdf</a> 京都大学プログラム概要 <a href="https://www.mext.go.jp/content/20211001-mxt_syogai03-000012232_3.pdf">https://www.mext.go.jp/content/20211001-mxt_syogai03-000012232_3.pdf</a>			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度				
令和2年度	文部科学省	新03	0002	
令和3年度	2021	文科	新21	0002

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

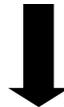
なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)

文部科学省  
78.8百万円

諸謝金 0.4百万円  
職員旅費 0.2百万円  
を含む。

大学等と企業等が連携・協働した創造性豊かな人材を育成するためのコンソーシアムを形成する。また、大学等においてイノベティブなアイデアが生まれる思考法等により、個人の内面や顧客ニーズに基づく創造的な発想をビジネスにつなぐ、教育プログラムを開発する。



【随意契約(企画提案)】

◆委託

A.大学  
(全2件)  
78.2百万円

・大学等と企業等が連携・協働したコンソーシアム(運営委員会)の形成  
 ・価値創造人材育成プログラムの開発



【随意契約(その他)】

◆再委託

B.大学  
(全4件)  
26.8百万円

C.民間企業  
(全2件)  
6.6百万円

・共同申請校

・産業界とのコンソーシアム構築に関わる業務  
 ・新規ワークショップの開発に関わる業務

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.国立大学法人京都大学			B.学校法人多摩美術大学		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	ウェブサイト制作外の請負 等	13.7	設備備品費	高性能複写機 等	8.5
	再委託費	再委託費	10.8	消耗品費	デザイン/プロダクトサンプル 等	5.2
	消耗品費	書籍 等	8.3	一般管理費	一般管理費	1.4
	設備備品費	液晶プロジェクター 等	4.8	自己調達額	自己調達額	▲0.1
	人件費	非常勤教職員給与 等	2.7			
	諸謝金	会議出席謝金 等	0.8			
	一般管理費	一般管理費	0.7			
	旅費	打合せ 等	0.5			
消費税相当額	消費税相当額	0.3				
借損料	作品貸出料	0				
計		42.6	計		15	
C.株式会社ピー・アンド・イー・ディレクションズ			D.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
人件費	産業界コンソーシアム構築業務担当者	3	-	-	-	
雑役務費	人材育成についての調査報告書作成に係る役務費	1.5				
一般管理費	一般管理費	0.5				
消費税相当額	消費税相当額	0.3				
計		5.3	計		0	

### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人京都大学	3130005005532	・大学等と企業等が連携・協働したコンソーシアム(運営委員会)の形成 ・価値創造人材育成プログラムの開発	42.6	随意契約 (企画競争)	8	100%	-
2	国立大学法人東京工業大学	9013205001282	・大学等と企業等が連携・協働したコンソーシアム(運営委員会)の形成 ・価値創造人材育成プログラムの開発	35.7	随意契約 (企画競争)	8	100%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	学校法人多摩美術大学	4010905000767	共同申請校	15	随意契約 (その他)	-	-	-
2	国立大学法人京都工芸繊維大学	2130005005533	共同申請校	5.5	随意契約 (その他)	-	-	-
3	公立大学法人京都市立芸術大学	6130005012831	共同申請校	5.3	随意契約 (その他)	-	-	-
4	国立大学法人一橋大学	9012405001282	共同申請校	0.9	随意契約 (その他)	-	-	-

